

持続可能な企業と社会の実現に向け マテリアリティを再特定しました。

CSR重要課題から経営の重要課題へ

当社はこれまで、ISO26000に基づいて重点領域を定め、CSR活動に取り組んできました。2018年度には、当社が優先的に取り組むべきCSR活動テーマを明確にするため“CSRの重要課題”としてマテリアリティを再特定し、それをもとにCSRの実践に取り組んできました。

そして2021年度、新たに策定したサステナブル経営方針のもと、財務と非財務の経営課題をより統合的に分析、管理する目的で、

マテリアリティの位置付けを“CSRの重要課題”から“経営の重要課題”としました。特定したマテリアリティは中期経営計画の戦略と明確に連動させ、より推進力のあるマネジメント体制へと発展させています。

また、社外のステークホルダーに当社のサステナビリティに対する取り組みを理解いただくうえでも、財務と非財務を統合した情報開示と対話が可能になると考えています。

マテリアリティ分析のステップ



Step 1

課題の抽出

2021年度に実施したマテリアリティ分析では、候補となる経営課題を抽出するために、中期経営計画の策定と併せて経営環境分析を行いました。この中で、当社の価値を創造し、持続的に成長するための重要な機会とリスクを抽出しています。外部／内部の経営環境分析には、取締役、執行役員、全部門のシニアマネジメント層が参加し、事業を取り巻く経営環境、当社の長期ビジョンと現状とのギャップ分析を実施しました。さらに各部門が日頃の活動の中で確認しているステークホルダーからの要望・期待を踏まえ、経営

課題を抽出しました。非財務課題については、成長戦略を実現するために必要な人的資本や知的資本等の無形資産に関する課題を抽出しました。

非財務課題については、ISO26000、GRIスタンダード、SASB基準、国連グローバル・コンパクト10原則、ESG評価機関、投資家との対話の結果などを踏まえ、課題を更新しています。なお、課題の分析にあたっては、検討の経過を取締役会において報告し、確認を得ながら進めました。

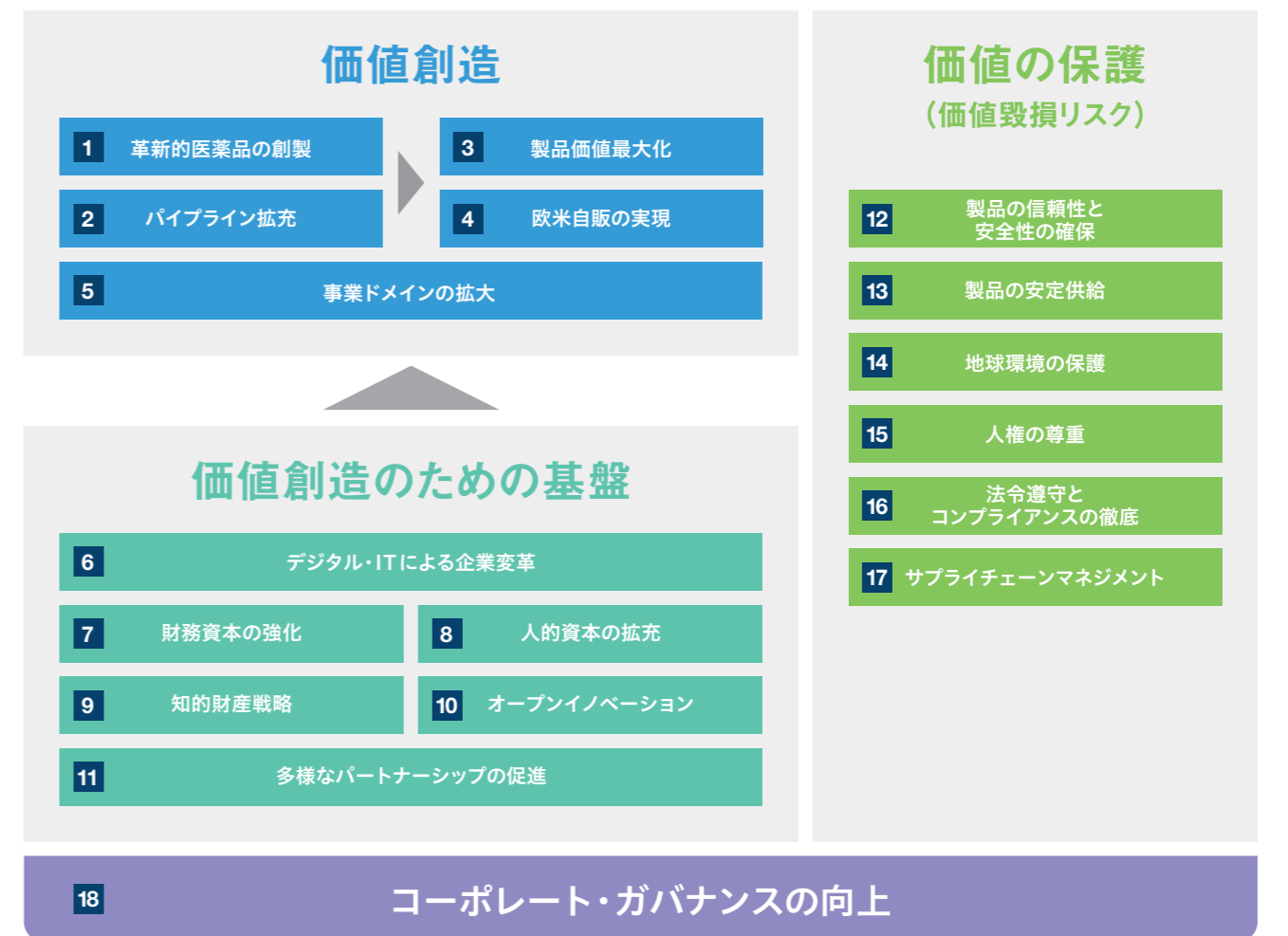
Step 2

マテリアリティの特定

マテリアリティの特定にあたっては、まずStep1で抽出された課題を「価値創造」「価値創造のための基盤」「価値の保護(価値毀損リスク)」に分類しました。「価値創造」と「価値創造のための基盤」は当社にとっての機会であり、「価値の保護」は当社にとってのリスク

と認識しています。さらに経営会議などの場において、ステークホルダーにとっての重要性と、事業にとっての重要性の視点で、最重要課題である18個のマテリアリティ課題を特定しました。マテリアリティ課題は取締役会にて検討のうえ、最終決定しています。

新たなマテリアリティ(経営の重要課題)



マテリアリティへの対応

2021年度に再特定したマテリアリティの各課題については、中期的な目標と計画を立て、進捗を確認していきます。さらに、中期経営計画と連動し、課題ごとに対応する本部、組織、委員会へ紐づけ、全社的なPDCAマネジメントサイクルを構築するとともに、取締役会および経営会議において管理していきます。

各マテリアリティ課題に対する目標と取り組みについては、P25～99をご覧ください。

なお、目標に対する進捗については、2022年度の結果から年度ごとに開示していきます。